2026 年度（2027 年 3 月期）第 2 四半期（中間期）決算説明会における補足説明

（代表取締役社長　グループ CEO　嶋田　泰夫）

※記載のページ番号は、決算説明会資料におけるページ番号を示しています。

○2026 年度第 2 四半期決算（P3）

・ 2026 年度の第 2 四半期決算は、前期比では、不動産事業におけるマンション分譲戸数の大幅な増加や短期回収型事業の拡大等に加えて、エンタテインメント事業が堅調に推移したこと等により増収となる一方で、利益面では、鉄道・自動車事業、ホテル事業及び旅行事業における前年同期の大阪・関西万博開催に伴う特需の反動減に加えて、都市交通事業の諸費用の増加や中東情勢の影響等もあり、やや減益となった。

○2026 年度通期業績予想（P4）

・ 2026 年度の通期業績予想は、国際輸送事業の外部化による影響を見込むこと等により減収となるものの、阪神タイガースがリーグ優勝を遂げたスポーツ事業をはじめ、多くの事業が好調に推移していること等により、5 月予想に比して事業利益は増益となることを見込む。また、国際輸送事業の外部化に伴う関係会社株式の売却益ほか特別損益を見直したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益も増益となる見通しである。

○長期経営構想の進捗状況について（P5～8）

＜国際輸送事業の外部化（P5）＞

・ 当社は、2025 年 3 月に公表した長期経営構想において、中長期的な成長を実現するための取組の方向性を掲げ、最適な経営資源の配分を模索している。一方で、当社グループの国際輸送事業を営む阪急阪神エクスプレスは、事業環境の変化に対応し、今後成長していくためには、継続的な投資が必要な状況である。

・ 当社は、これから芝田 1 丁目計画等を控える中、国際輸送事業に投資を振り向けることは難しく、当社グループは阪急阪神エクスプレスにとってのベストオーナーたりえないと判断した。

・ これらを踏まえ、国際輸送事業の外部化を通じて、当社グループは中長期的な成長を実現するための取組に経営資源を集中し、阪急阪神エクスプレスは最適なパートナーと共に競争力強化・さらなる成長を目指す。

＜当社の目指すキャピタルリサイクル（P6）＞

・ 当社グループにとって、キャピタルリサイクルの取組は非常に重要である。当社が進めるキャピタルリサイクルは、単なる資産売却に留まらず、事業・資産の価値向上を図った上で、外部資本の活用や保有形態の見直しを通じて投下資本を回収し、成長性・収益性の高い分野へ再配分する取組である。

・ すべての資産を自ら保有するのではなく、資産売却後もアセットマネジメントやプロパティマネジメント等を通じて継続的に関与することで、保有資産の最適化と収益機会の維持・拡大を図り、企業価値の向上に繋げることを企図している。

・ なお、キャッシュアロケーションについては、来春に向けて、国際輸送事業の外部化や今期の業績等を踏まえたアップデート（今後の成長投資、株主還元、借入とともに資産売却の内容・金額の見直し）を行う。

＜ROE8%の継続的な達成とさらなる向上（P7）＞

・ 2026 年度は、多くの事業が好調に推移していることに加え、国際輸送事業の外部化等の影響もあり、ROE8%は長期経営構想の発表当初の想定であった 2030 年度から前倒しで達成することができる見通しである。

・ 2027 年度以降も、既存事業の伸長、新たな収益源の開拓、キャピタルリサイクルを含む保有資産の有効活用などの各種施策によって、ROE8%を継続的に達成するとともに、NAV を意識した開示の充実にも取り組みながら、時価ベースでの資本効率の向上を目指す。

＜東宝、エイチ・ツー・オー リテイリングとのグループ連携（P8）＞

- 東宝、およびエイチ・ツー・オー リテイリング(以下、H2O）とは、資本関係を背景とした長期的な信頼関係のもと、これまで多様な連携を推進してきた。その結果、現時点では、東宝株式及び H2O 株式の保有に伴う持分法による投資利益は、ROE8%以上の水準維持に貢献している。
- こういった状況に甘んじることなく、新たな事業価値の創造に向け、今後も、両社とのさらなるシナジーの発現を目指し、検討を深める。

以　上